



令和元年度 菊池市こども議会

菊池

題字／泗水西小学校6年 江藤 沙花 さん

議会だより

Vol.58

5月臨時会
6月定例会

令和元年9月1日号

トピックス

子ども議会開催

P18

公表

平成30年度政務活動費

P14

一般質問

12人が市政を問う！

P7~

常任委員会報告

P4~

令和元年 第1回 臨時会

この臨時会では、平成30年度一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、条例などに関する、専決処分の報告及び承認を求めることについて8議案が提案され、慎重に審議しました。また、報告が2件ありました。

また、菊池養生園保健組合議会議員の選挙が行われ、城典臣議員が選出されました。審議の結果、原案のとおりすべて承認しました。

開催日:5月21日(火)

※専決処分…議会の議決または決定すべきことについて、市長が議会に代わって処分すること。議会を招集する時間がないときなどに行うものと、議会の議決によりあらかじめ指定したものがある。

令和元年 第1回 定例会

この定例会では、令和元年度菊池市一般会計補正予算をはじめ、特別会計補正予算、条例など21議案が提案されたほか、陳情1件も慎重に審議しました。また、報告が16件ありました。追加議案として一般会計補正予算1件と、条例1件が提出されました。

審議の結果、決議案第1号を除き、原案のとおり可決しました。決議案第1号は否決されました。

主なものは以下のとおりです。

開催日:6月20日(木)～7月12日(金)

令和元年第1回臨時会・第1回定例会における主な付議事件一覧及び審議結果表

	議案番号	議案名	結果
第1回臨時会	議事第2号	専決処分の報告及び承認を求めることについて(菊池市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	原案可決
第1回定例会	議案第9号	消費税法等の一部改正に伴う下水道関係条例の整理に関する条例の制定について(P4・5参照)	原案可決
	議案第12号	菊池市給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
	陳情第1号	インフルエンザ予防接種の推進に関する陳情書(P4参照)	不採択
	決議案第1号	菊池市中央図書館の閲覧用椅子購入に関する調査に関する決議	原案否決

賛 否 表

○は賛成 ●は反対

議案	結果	議席番号 表決数 賛成 反対	議員名																			
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	14	15	16	17	18	19	20	
			田中教之	福島英徳	緒方哲郎	後藤英夫	平直樹	東奈津子	坂本道博	水の上隆光	猿渡美智子	松岡讓	荒木崇之	工藤圭一郎	城賀典臣	大賀慶一	水上彰澄	二ノ文伸元	泉田栄一朗	木下雄二	山瀬義也	
第1回臨時会	議案第2号	可決 18対1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
第1回定例会	議案第9号	可決 18対1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	議案第12号	可決 18対1	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	陳情第1号	不採択 2対17	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
	決議案第1号	否決 4対15	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	○	●	○	●		

上記以外の議案は、全会一致で可決しました。

令和元年度一般会計補正予算(第2号) 可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億9,041万6,000円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ288億9,743万6,000円とするものです。

主な補正内容

○菊池一族プロジェクト事業 1,033万4,000円

人口減少が進む中、持続可能なまちを目指すには、主体的にまちづくりに参画する地域住民を増やすことが重要です。そのため、菊池武光公生誕700周年を迎える今年、菊池一族の歴史文化資源を活用して、市民の地域への愛着と誇りを育み、まちづくりへの参画意欲を高めるとともに、継続的な支援者となる関係人口の創出・拡大を目指すものです。

1. 菊池武光公生誕700周年記念事業

記念事業により本市の歴史文化資源をPRするとともに、市民の菊池一族に対する認知度向上・地域への愛着と誇りの醸成を図る事業

2. 菊池一族歴史街道事業

福岡県内の関連自治体と広域連携を結び、関係人口を創出・拡大する事業

3. 菊池一族SAMURAIブランド化事業

訪日外国人との交流を促進し、地域との継続的なつながりを創出するために行う事業(R1総務省モデル事業)

○観光施設整備事業 5,815万5,000円

菊池市が持つ観光資源のうち、菊池渓谷やリバーサイドパーク、孔子公園などについて、利用者が安心・安全に利用できるよう整備を行い、住民の健康と福祉の増進、地域の活性化の推進、さらには訪れる国内外の観光客に対し利便性の向上を図るものです。

具体的には、県が策定した「満喫プロジェクト2020重点強化連携事業」により、菊池渓谷の遊歩道整備や放送設備等の整備を行います。



▲菊池武光公 大刀洗のイメージ

○防災管理費 1,468万1,000円

災害時などの情報を速やかに市民へ周知できる体制を確立し、災害に強いまちづくりを目的とするものです。防災無線施設の維持管理を適正に行うことにより、災害時の避難誘導、情報伝達を迅速・的確に実施することができます。

1. 泗水支所アナログ防災無線親局 九州総合通信局定期検査委託
2. 防災行政無線穴川再送信局移設工事
3. 高性能防災行政無線スピーカー購入1台(難聴地域解消のため)

各種委員選任

令和元年第1回定例会の人事案件について、議会が選任同意したのは、次のとおりです。

(敬称略)

教育委員会委員	渡 邊 和 雄	菊池市隈府	新任
公平委員会委員	仁 木 徳 子	菊池市袈裟尾	新任
人権擁護委員	大 場 ヒ 口 子	菊池市隈府	再任
人権擁護委員	米 村 隆 一 郎	菊池市出田	新任
人権擁護委員	竹 森 公 則	菊池市七城町砂田	新任

常任委員会報告

総務文教常任委員会

委員長／水上 隆光 副委員長 東 奈津子 委員／田中 教之、松岡 譲、工藤 圭一郎、城 典臣、大賀 慶一

議案第25号 工事請負契約の締結について(旭志支所建設建築工事) 可決

支所における各種会議を、併設する旭志多目的研修センターの会議室を利用する計画であることから、多目的研修センターに隣接し、規模を縮小し建て替えを行うものです。

委員「議案第24号が99.7%、議案第25号が99.8%という落札率のところが一番ひっかかる。そこをもう一回考察するところはなかったのか」

執行部「この入札は、条件付一般競争入札で行っており、応札については3つの共同企業体が参加され、競争原理も働いている。その中で、予定価格の範囲内で落札がなされており、落札者の参加資格要件についても条件を満たしており問題はないことから、この入札については有効かつ適正なものと考えている」

委員「当然そのように進まない、議案として上がってこないことは分かる。ただ、執行部とするなら、前提として、なるべく税金を使わずに工事を進めなければいけない。中小企業振興基本条例を考えているかという話もあるが、お金を節約することが優先ではなかろうかとの思いで尋ねている。おかしいことをしているとの思いで聞いているのではなく、地元を認めてあげたいからこそ地元にも頑張ってもらいたいという思いである」

反対討論「99.8%という落札率が、あまりにも高い」

賛成討論「落札率は99.8%だが、過程において特に問題はなく審査しているので賛成したい」

採決の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定しました。



▲建て替えが予定されている旭志支所

福祉厚生常任委員会

委員長／猿渡 美智子 副委員長 泉田 栄一朗 委員／福島 英徳、水上 彰澄、二ノ文 伸元、山瀬 義也

陳情第1号 インフルエンザ予防接種の推進に関する陳情書 不採択

児童・生徒へのインフルエンザの予防接種を効果的・経済的に支援してもらいたいという内容です。

委員「陳情は、菊池南中学校PTA会長の名前で出されているが、他のすべての学校をまとめて、総合的な意思として出されているのか」

執行部「2月に市長あてに同じ陳情書が上がっているが、持って来られたのは菊池南中学校PTAの方で、総意かどうかは確認していない」

反対討論「この陳情書は菊池南中学校単独で提出されているが、このことは全市的な取り組みということで、菊池市PTA連絡協議会にも相談していただき、また2市2町とも足並みを揃えるということで菊池郡市PTA連絡協議会にも諮っていただきたい。現状としては、不採択という判断をする」

採決の結果、賛成少数により不採択すべきものと決定しました。



経済建設常任委員会

委員長／坂本 道博 副委員長 後藤 英夫 委員／緒方 哲郎、平 直樹、荒木 崇之、木下 雄二

議案第9号 消費税法等の一部改正に伴う下水道関係条例の整理に関する条例の制定について 可決

消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、下水道関係の条例を改正するものです。

委員「議案の新旧対照表の中にある使用料について、事業所の業務料金や、一人当たりの超過料金が、旧七城町区域と旧泗水町区域とで違っているが、基本料金は同じなのに、なぜそこだけ違っているのか」

執行部「合併前の料金でずっときており、これは合併後速やかに見直すこととしていたが、実際にはできておらず、そのままの料金体系できているためである」

委員「同じ下水道を使っているが金額が違う状況であるので、経営状況もあると思うが、もし料金を下げられるなら下げて、料金を統一するべきではないか」

執行部「今後、企業会計移行等もあるため、全体的な料金の見直しについて検討していきたい」



予算決算常任委員会

委員長／平 直樹 副委員長 松岡 譲 委員／議長を除く17名

議案第14号 令和元年度菊池市一般会計補正予算(第2号) 可決

●教育費の保健体育総務費

本年度構築する公共施設予約管理システムに関して、予算の組み替えを行うものです。システムの内容としては、現在、紙の台帳が存在する窓口のみで受け付けている施設予約が、本庁・各公民館等で予約が可能となります。また、インターネットを通じて各施設の空き状況を確認することができるようになり、将来的には、パソコンやスマートフォンから予約が行われることも検討されています。

委員「このシステムをうまく使えない方々へのフォローはどう考えているか」

執行部「窓口の職員による対応はもちろんだが、使い方等をお知らせしながら進めたい」



●滞納処分対策事業 100万5,000円

市税滞納者の死亡により本来相続人に引き継がれる財産が、相続放棄等によって相続人不存在となった土地の維持管理等で問題があったりするものを、裁判所に相続財産管理人選任の申し立てを行い、財産を処分し市税の回収を図るためのものです。主に印紙代・予納金等の経費です。

委員「相手は亡くなっているが登記はできるのか」

執行部「現時点では相続放棄されている土地のため手の付けようがないが、裁判所に申し立てをし、選任された相続財産管理人が処分を行い売却する際には、登記が行えるものである」

委員「今後、相続放棄地が年々増えてくると思うが、行政の取り組みとして考えていることは」

執行部「相続財産の放棄は毎年増えているので、まずは換価可能な財産から着手し、換価ができなかった財産に関しての国庫帰属等は、その後最終的に判断していきたい」

●農林水産業使用料の加工施設土地使用料 17万8,000円

菊池まるごと市場加工場の土地使用料に関して、平成30年10月に工事着工と併せて行政財産として貸し付けていたものを、本年4月1日付けで普通財産として貸し付けを行うことが適当であると判断し、分類変えを行い、今回、補正予算として上程するものです。

委員「行政財産から普通財産に変えたということだが、それはなぜか。そのまま行政財産で良かったのではないか。また、契約の相手方はどこか」

執行部「確かに行政財産でも使用することはできたが、将来的に、指定管理事業者が別の業者が入った場合に、物産館を運営する目的を遂行できるかどうか懸念されるため、普通財産に変更するほうがより適切であると判断して変更したものである。また、契約の相手方は、有限会社七城町特産品センターである」



▲菊池まるごと市場加工場

委員「各物産館の状況を見てみると、それぞれ共同加工場に出資しているので、契約を結ぶなら4つの物産館と結ぶべきではないか」

執行部「当初の計画段階では、4つの物産館の連絡協議会である、菊池市第3セクター連絡協議会での事業実施を検討していたが、法人格のない任意団体であるため、事業実施者になることができなかった。そのため、加工施設を利用する4つの物産館の代表として七城町特産品センターが事業主体となっている」

委員「何年間で行政財産使用料の賃借を決めているのか」

執行部「普通財産として20年間の契約をしている」

委員「指定管理は平成36年3月31日で切れるのに、契約期間は20年というのはおかしいのではないかと。平成36年4月1日から別業者になった場合、七城町特産品センターが20年間使用する契約なので、工場を使用できなくなるのではないかと」

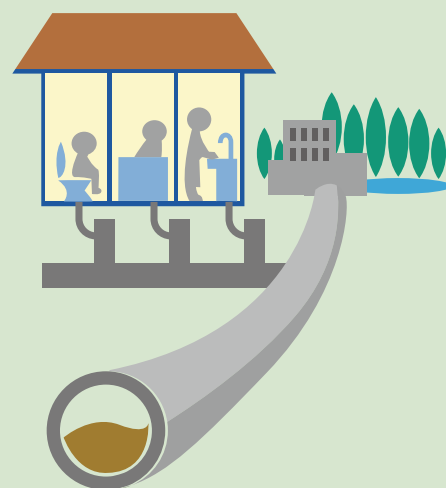
執行部「菊池市の公有財産取扱規則の貸付期間の最長20年で、今回契約している。今後、指定管理の契約が終了し、次の指定管理者とならなかった場合でも、現在の七城町特産品センターが加工施設の所有者であり、加工品の生産を継続することは可能であると考えている」

議案第17号 令和元年度菊池市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号) 可決

補正予算のうち、起債対象事業の工事請負費2,065万4,000円については、下水道区域内に一般住宅の建築計画が上がったため、下水道本管の延伸工事2箇所が必要となったことから、工事請負費を増額するものです。

委員「民間による宅地分譲のときには、下水道というのは必須である。場所によっては、ある程度幹線があっても、計画区域に入っていないとできない。今回の場合は、そういった計画区域に入っていたから工事ができるのか」

執行部「今回の場合、下水道の認可区域として取り込んであり、以前から計画があったため実施できる。建築計画が年度途中で発生したため、年度途中での予算計上となっている」



12人が市政を問う

一般質問

質問者	質問事項	P	質問者	質問事項	P
①城 典臣	1. キャッシュレス時代の対応について 2. 鞍岳登山道の整備について 3. 災害時における防災拠点と備蓄品について 4. 義務教育における家庭の負担について 5. 東京オリンピック・パラリンピックについて	8	⑦水上 隆光	1. 国道325号沿線の開発について 2. 人口対策について 3. がん検診について	11
②大賀 慶一	1. 本市の防災・減災対策について 2. 本市の外国人労働者について	8	⑧荒木 崇之	1. 菊池市の公共交通体系について	11
③泉田栄一郎	1. 人生100年時代の健康について 2. 環境都市菊池について 3. 食品ロスについて	9	⑨田中 教之	1. 車両交通量の多い通学路について 2. 部活動の社会体育移行について	12
④後藤 英夫	1. 市営住宅について 2. 本市の外国人労働者、外国人技能実習生について 3. 本市の連絡協議会について	9	⑩福島 英徳	1. メガソーラー開発がもたらす問題について	12
⑤平 直樹	1. 竜門ダムとその周辺の利活用について	10	⑪二ノ文伸元	1. 幼児教育と保育について 2. 児童虐待について 3. 道路整備について 4. 日本遺産認定について	13
⑥東 奈津子	1. 幼児教育・保育「無償化」について 2. 保育士の処遇改善について 3. 子どもの学習支援について	10	⑫木下 雄二	1. 国道387号、市道戸豊水大柿線の整備等について 2. 旧迫水小跡地の現状と地元への対応について 3. 十八外城の整備について 4. 公用車車検切れについて 5. 水迫地区の活性化について 6. 菊池市交流促進センター龍龍館について	13

議会をインターネットで!!

菊池市議会ホームページより
議会録画中継がご覧になれます。

キャッシュレス時代の 対応について



いきたいと考えている。今は商工会、観光協会を中心に進めていただいているが、本市の持っている様々な企業ネットワークで役に立つものはほとんど協力して、推進に力を入れていきたい。

城 観光地として、キャッシュレス決済が進んでいる海外の観光客に対応するため、市としてキャッシュレス決済の整備を、市が先頭に立って進めるべきと考えるが、市の思いを聞く。

経済部長 キャッシュレス決済の普及に関して、これまで各種決済事業者、キャッシュレスの取扱業者からいろんな相談があっている。相談があった場合は、商工会等を含めた観光関係団体につないでいる。また、キャッシュレス決済についての説明会等を、現在のところ6回ほど開催している。

市長 キャッシュレス決済自体は世界の大きな流れであり、本市においてもこれに乗り遅れることなく、前向きに進めて

災害時における防災拠点と備蓄品について

城 道の駅を防災拠点として認定出来ないか。備蓄品に液体ミルクを加え、乳幼児を抱えて避難される母親の不安をなくす考えはないか。

総務部長 「道の駅旭志」と「道の駅泗水」の駐車場や屋外トイレ等は、熊本県の所有であることなどを理由に、緊急避難場所として指定を見送っていたが、熊本地震での経緯を踏まえ、本市の所有施設である七城メロンドームも含め、熊本県及び関係機関と協議を進めていきたい。

液体ミルクの保存期間は、現状として最長1年と伺っているが、まだ始まって間もないこともあ



▲道の駅

り、しっかりと調査・研究する必要があると考えている。

義務教育における家庭の負担について

城 制服等のリサイクルはしているのか、また、ランドセルの無償配布を

教育部長 標準服のリサイクルについては、卒業する児童・生徒の保護者に呼びかけて、リサイクルの協力をお願いしたり、学校内バザーを開催するなどの取り組みを行っている。ランドセルの支給については、就学援助制度で認定された保護者に対しては、入学準備金を支給しているため、その中で購入していただいている。そのようなことから、今のところランドセルの支給は考えていない。

購入や変更時に、アプリや登録メールの加入を販売店で協力していただくことについては、加入者増加につながる有効な方策と考えられるため、包括連携協定を締結しているソフトバンクの販売店をはじめ、本市内の大手携帯電話販売店に協力依頼を行っていると考えている。

本市の防災・ 減災対策について



大賀 今後、梅雨期や台風の季節を迎えるが、災害時の市民への情報の伝達について、携帯電話会社との連携は考えないのか。

総務部長 携帯電話の購入や変更時に、アプリや登録メールの加入を販売店で協力していただくことについては、加入者増加につながる有効な方策と考えられるため、包括連携協定を締結しているソフトバンクの販売店をはじめ、本市内の大手携帯電話販売店に協力依頼を行っていると考えている。

大賀 本市の防災用備蓄品はどのような物があ

総務部長 備蓄品の主な種類と数量については、水が7,272リットル、備蓄用保存パンが6,600食、乾燥米が3,234食、毛布4,145枚、ブルーシート217枚、水袋3,300枚、防じんマスク1,000枚、簡易トイレ2万1,258枚などを現在備蓄している。

備蓄品の更新時の活用方法については、備蓄品は現在5年間保存可能な商品を購入し、5年サイクルで備蓄品の整備を行っている。賞味期限が1年未満の備蓄品は、市の総合防災訓練時に使用したり、地域の防災訓練や防災イベント時に配布している。

大賀 災害時の自主防災組織、防災士の活用はどのように行うのか。また、その支援については考えないのか。

総務部長 自主防災組織については、地区での防災訓練への市の関与として、他の自治体の参考事例を紹介しながら、訓練の内容の相談、また、出前講座などで要望があれば、地域の訓練と一緒に参加し、各区に応じた訓練計画の策定などを支援しており、引き続きこういった支援をしていきたいと考えている。

防災士については、地域の防災リーダーとして、地域防災力向上に向けた活動をしていただくことを目的に、現在支援を行っている。今年度は、地域の人づくり講座に参加していただき、スキルアップに役立てたいと考えている。また、本年も行う総合防災訓練に、防災士の方も参加していただくように周知していきたい。



▲きくち防災行政ナビ

泉田 栄一朗 議員

人生100年時代の健康について



泉田 ピロリ菌検査費用の助成金を求める署名を公明党が全国的に取り組み、本市においても1万4,405人の署名が集まった。日本人の胃がんの98%がピロリ菌に由来していることに対して、検査費用に助成金を

市長 ピロリ菌は、胃がん発症の危険性を高める因子の一つであると認識しているが、人間の健康は、さまざまな疾病の早期発見・早期治療が非常に大事だと考えており、いろんな検査を同時に受診できる「複合健診」を毎年受診していただくよう、今、推進している。ただ、その中には「ピロリ菌検査」を希望する方がいると思うので、そう

いう方には、この複合健診の受診率を上げるといふ相乗効果も期待できることから、まずは養生園で行う複合健診に限って「ピロリ菌検査」の助成を実施したいと考えており、現時点では一般医療機関における検査への助成は考えていない。

泉田 きくち健康ポイント事業がスタートしたが、その目的、方法、効果を示せ。

健康福祉部長 きくち健康ポイント事業の目的

としては、市民の健康受診率の向上や、健康づくり活動の習慣化を進め、健康づくりへの関心を高めることとしている。方法としては、健康診断の受診や健康イベントへの参加、日ごろの健康づくりの取り組み等を行っていただいた方に対して健康ポイントを付与し、一定数のポイントを集めた応募者の中から、抽せん



で商品券や温泉券、検診オプシヨン券などを贈呈することとしている。効果については、健診受診率の向上や健康づくり活動の習慣化の効果を見込んでいる。

菊池市のプラスチックごみへの取り組みについて

泉田 世界的にプラスチックごみによる海洋汚染が深刻化。本市のプラスチックに対する取り組みを示せ。

市民環境部長 買い物

の際にマイバッグ持参の協力を呼びかける「マイバッグ・キャンペーン運動」を実施している。毎年10月に本市生活環境推進委員及び市内女性団体等で組織する市マイバッグ運動推進市民会議において、レジ袋削減のため、花の種などの啓発グッズと一緒に配布する周知活動を行っている。

後藤 英夫 議員

市営住宅について



後藤 入居者登録制度

を採用し、募集は空きがあり次第に行うといった考えはないか。また、居住者の環境変化に伴う住み替えを希望した場合、住み替えができるよう取り組むべきと思うが、その考えは。

建設部長 入居者登録

制度については、希望者の現状把握ということだと思うが、入居希望者には応募時に希望団地と応募理由を提出していただいているので、それにより現状把握をしていると考えている。

市営住宅間での住み替えについては、その事例、事例によって対応している。一般入居は公平公正の観点から応募・抽選を原則としている。そのため、現在のところ対応の

予定はない。

後藤 高齢者の入居者が多い市営住宅について、ITを活用した見守りシステムを導入する考えはないか。

建設部長 高齢化率の

上昇は今後もますます高まっていくことが予想されており、このことは市営住宅だけではなく、市全体の問題であると認識している。IT技術等を活用した見守り方法等も考慮しながら、それも含めて関係部署と協議していきたい。

本市の外国人労働者・外国人技能実習生について

後藤 本市の外国人労働者や外国人技能実習生

は、今後ますます増加すると予想される中で、外国人を一時的滞在者としてのみならず、生活者・地域住民として認識する視点が求められている。本市において多文化共生について考える時期が来たと思うが、今後の環境



▲市営住宅

変化に対応した取り組みは。

総務部長 将来的にはさらに外国人の定住化が進んでいくと考えられる。外国人との共生については、文化や生活習慣の違いを認め、生活者として受け入れ、孤立させない取り組みが欠かせないと言われており、まずはお互いをどう理解していくかという取り組みが重要になる。

取り組みの先進事例としては、日本語習得のための手助けや、外国の文化を学ぶ講座の開催といった多文化共生への取り組みや、防犯・災害等、非常時の対応があり、今後の状況を踏まえて適切に対処していきたいと考えている。

竜門ダムとその周辺の 利活用について



平 現状は。

経済部長 竜門ダムでは、竜門クラブが夏に竜門ダムフェスタを開催しており、秋には菊池観光協会が竜門ふるさとまつりに併せて竜門ダムウォークを開催している。また、龍龍館では、

本年5月より新たなテナント事業者によって営業されている。そのほか、斑蛇口湖ボート場では、全日本ジュニアボート選手権をはじめとした数々のボート競技とボート関係者の合宿等に利用されている。

平 課題は。

経済部長 竜門ダムPRの面では、ボート体験のほか、キャンプ場やサイクリングコース、ダムのおなか探検等、さまざまな体験活動を行うことができるが、その魅力を

うまく発信できておらず、龍龍館をはじめ、周辺施設への来訪者が少ないことが課題と捉えている。

施設管理面では、国から除草業務を受託し、地域住民の方々へ年2回の委託を行っているが、受託範囲が広くて除草が追いつかないのが課題である。

ボート競技面では、来年度以降は、全国レベルでの大会誘致ができていないことが課題である。

平 キャンプ場としての考えは。

建設部長 エントランス広場をキャンプ場にするという話は地域の方から提案があつており、竜門ダム管理支所と協議を行っている。その後、国交省の菊池川河川事務所との協議も必要なため、こちらも進めていく予定である。

平 今後の展望は。

市長 二つの柱で考えており、一つの柱は、ボート場としての強化である。近年、艇庫の横にトレーニングルームを、



▲竜門ダムのエントランス広場

リギング広場にはトイレを整備し、利用環境が大幅に改善しているため、より一層、合宿のニーズを取り込んでいきたい。

二つ目の柱は、アウトドアスポーツ拠点としての展開である。ウォータースポーツや、周辺の山歩きやサイクリング、キャンプといったアウトドアのニーズは大変大きいと考えている。いずれも滞在型のレジャーであり、固定ファンにつながるやすい。

竜門ダム周辺に、龍龍館を中心にして、こうした機能が充実してくれば、スポーツの里の中核拠点となつて人を集め、それが温泉街や菊池渓谷等のスポット、民宿・旅館へとつながり、経済効果につながるかと展望している。

幼児教育・保育の 無償化について



東 10月から幼児教育・

保育の無償化がスタートする。無償化は大事な施策であるが、今回の無償化には大きな問題点や危険が含まれている。無償化の対象から、基準を満たさない悪質な施設も5年間排除されてい

ない。基準を満たさないような施設については、市で条例を定めて歯止めをかけるべきと思うがどうか。

健康福祉部長

本市においては、現時点で待機児童が発生しておらず、また、出生数も下がってきていることから、国の基準を満たさない認可外保育所の新設の可能性は極めて低く、また、5年の経過措置については、

法施行後2年を目処に見直しも行われることになつていくため、現段階で認可外保育所の基準を条例で定めることは考えていない。

市長 無償化となつた

後でも、引き続き県との連携を密にして、指導監査や確認監査等により、保育の質の確保を図っていきたくと考えている。

東 無償化とうたわれ

ながらも、給食の副食費は保護者負担となり、3人目以降のお子さんを抱える世帯は、丸々負担増となる。給食は保育の一環である。全国では独自の補助を実施する自治体もある。菊池市でも副食費への補助を行うべきと思うがどうか。

健康福祉部長

今回の幼児教育・保育の無償化において、対象となる保育園児のおかずやおやつに当たる副食費が実費徴収となつている。給食費



については、在宅で子育てされる場合においても生じる費用であり、授業料が無償化されている義務教育の学校給食や、他の社会保障分野においても自己負担されていること、また、従来より保護者が負担することが原則であると指摘されていることを踏まえ、主食費は実費負担、副食費は保育料の一部として負担していただいている。

今回、国から「実費として徴収している給食費は無償化の対象から除く」との方針が示されており、本市ではこのことを踏まえ、これまでどおり主食費・副食費ともに保護者負担をお願いする方向で検討しており、現時点では、本市が全額補助を行うことは考えていない。

水上 隆光 議員

国道325号沿線の開発について



水上 沿線においてはどのような施設、事業所が立地できるのか。また、二種農地、三種農地は宅地として利用できることを市としてアピールすべきでは。

農業委員会事務局長 農地転用許可基準では、国道沿線の農地が第一種農地の場合は原則不許可であるが、例外的にできる施設がある。施設の間の大部分が一般国道または県道に接して建設されるもので、トラックターミナル、卸売市場、倉庫、荷さばき場、道路貨物運送業等の事務所または店舗等の流通業務施設や、運転手が休憩のため利用する施設で駐車場及びトイレを備え、休憩のための座席等を有する空間を当該施設の内部に備えている休憩所。そのほか、給油所、自動車修理工場、食堂等が不許可の例外として転用許可が可能である。また、第2種農地及び第3

種農地の場合は転用許可が可能である。

優良農地を守ることを基本としながら、昨年から年4回、菊池市広報に「農業委員会だより」を掲載している。今後も引き続き、市広報やホームページ等を通じて、農地転用許可制度について周知していきたい。

人口対策について

水上 関係人口対策として、市外の本市出身者が気軽に立ち寄る場所を作るべきだと思う。そして、人口維持のために人口対策課を設置し、お試し分譲地を実行すべきと思うが。

政策企画部長

立ち寄り場所として庁舎やキクロス、物産館など既存の公共施設を活用し、本市の情報発信アースを充実させることで、本市出身者に限らず、本市を訪れた方とのつながりを深めて、関係人口の創出・拡大に努めていきたい。また、集落・定住支援室が人口対策に取り組む総合的な窓口の役割を担っていると考えているため、現在のところ、新たな課の設置は考えていない。



▲国道325号沿線

市長

お試し分譲ということだが、移住・定住対策の一つとしては考え得るかもしれないが、大変大きな開発リスクを伴うことが考えられるので、現在のところ、その手法についての考えはない。

がん検診について

水上 子宮頸がん検診の受診率を上げる必要性から、卵巣がん検診にも助成をして、受診率を上げる必要がある。子宮頸がん、卵巣がん検診の受診率を示せ。

健康福祉部長

子宮頸がん検診については、国への地域保健報告における20歳から69歳までの受診率は、平成30年度で16.8%となっている。また、卵巣がん検診については、国の「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」において定めるがん検診の種類となっていないことから、本市では実施していない。

荒木 崇之 議員

泗水地区に巡回バスの運行を！



な役割が求められている。そのため、地域活性化の事業、福祉事業等をあわせ持つ事業と捉えて行っている。

荒木

あいのりタクシーは前日に予約が必要で不便であるとか、料金が高いとの声がある。泗水地区は、町がコンパクトで買い物する場所、銀行、病院もあり、人口密度も高いため、あいのりタクシーよりも路線型のジャンボタクシー（10人乗り）を巡回させる交通政策を行う考えは。

政策企画部長

菊池市独自の公共交通事業としては、べんりカーとあいのりタクシーの運行を行っている。また、公共交通事業の位置づけとしては、地域における公共交通事業は、地域住民の移動手段の確保はもとより、外出機会の増加によるにぎわいの創出、歩いて暮らせるまちづくりとして健康増進、人の交流の活発化など、さまざま



▲巡回バス

慮して決定したものであり、今のやり方というのは、バスと違い自宅の玄関から目的地までドア・ツー・ドアで運行できるため、高齢者の方には、むしろバス停までわざわざ歩かなくていいということが、非常にメリットというところで喜んでいただいていると理解している。

こうしたさまざまな分析、検討の結果で今の体系があるため、現時点では利便性、コストの両面で、ベストな方法であると判断している。もちろん、この前提とか社会状況等々が大きく変わるということがあれば、本市全体の交通体系のバランスを考慮し、ニーズやコストをにらみながら検討するが、現時点では、泗水地区において、小型の乗合バスを運行するという考えはない。

車両交通量の多い 通学路について



田中 渋滞を迂回するため、通学路を通る車両の交通量が増え、児童・生徒が非常に危険である。特に、片角区の通学路は道も狭く危険である。具体的対策を示せ。

教育部長 毎年度「菊池市通学路防犯・交通安全プログラム」に基づき、学校・PTA・道路管理者・警察など関係機関が連携して、児童・生徒の通学路における安全対策を進めている。

各学校で行われた通学路の安全点検において、改善が必要と報告された箇所を6月までに教育委員会会で取りまとめ、7月に現地での合同点検を行う。その後、通学路安全推進会議を開催して協議を進め、各所管部署によ

る補修や改修などの対策が実施されている。

なお、6月までに取りまとめた状況では、今村橋からわくわく温泉までの通学路については、限府小学校及び菊池南中学校から危険箇所として報告されており、7月に現地での合同点検を行いたいと考えている。

部活動の社会体育移行について

田中 保護者の負担が増えている。特に、施設使用料と送迎の負担を軽減する対策を示せ。

教育部長 総合型運動クラブと、社会体育移行によって新たに立ち上がったクラブについて、施設の優先利用のほか、施設の使用料及び電気料、ナイター料の全額免除等の優遇措置を行っている。また、既存のクラブチームは、使用料等の2分の1減免を行っている。

来年度以降は、社会体



▲片角区の通学路

育移行開始から3年が経過することや、近隣市町の状態も踏まえ、総合型運動クラブを除き、既存のクラブと同等の取り扱いにしていきたいと考えている。

政策企画部長

市が提供している交通手段としては、べんりカー及びあいのりタクシーがあり、べんりカーは、限府方面と菊池方面を各コース1日6便ずつの定期運行を行い、あいのりタクシーは、6地域路線で運行している。

それぞれに利用できる時間帯、料金、利用方法、運行区域等に違いがあるので、保護者の方のニーズに合うようであれば、ご利用いただければと考えている。

メガソーラー開発がもたらす 問題について



福島 メガソーラー開発事業者に対する開発プロセスにおいて、自治体として行政指導の立場でどのように関わっているのかを示せ。

基づき、事業者に対し、開発に伴う関係書類の提出などの事前協議を求めている。メガソーラー開発もこれに該当している。事前協議では、開発による雨水の排水処理状況、隣接地への土砂流出防止対策等について確認を行い、不備が認められる場合は、対策をきちんととるよう指導している。

経済部長

申請が提出された場合、周辺に土砂の流出、崩壊、その他災害の発生するおそれはないか。流域内に水害を発生させるおそれはないか。地域の水の確保に支障を来たすおそれはないか。周辺の環境や景観が悪化しないか。こういう事業内容を県で審査している。許可を出すようになって、その際、県から市に対して、意見書の照会がある。開発に係る意見を取りまとめ、県に回答をしている。

福島

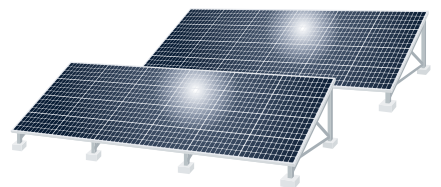
自然災害・反射光による居住環境への影響・水質等環境汚染に関して、本市の対策案を示せ。

市民環境部長

太陽光パネルの設置については、菊池市景観条例で、3,000㎡以上の土地の区画形成の変更や木材伐採の際には、反射光の少ないパネルの利用や、伐採後の緑化の推進を定め、指導している。また、大雨等の災害時におけるメガソーラーからの雨水や土砂の流出防止については、事前協議の中で指導して対処している。

福島

2012年に制定



された、固定価格買取制度（FIT）が終了する2030年代半ばから2040年代には、大量のパネルが廃棄されると環境省は予想しているが、本市としての取り組みを含めた見解を示せ。

市民環境部長

FIT法に基づく再生可能エネルギーの買取価格には、買取終了後のパネル廃棄等にかかる費用が含まれているため、事業者において必要経費は確保すべきものと考えている。国のガイドラインにおいて、事業者は太陽光パネルなどの解体・撤去・廃棄処理の総額を算定し、その費用の積み立てを行うこと等が定められており、毎年の定期報告の中で、その年に積み立てた撤去・処分必要額、累積額を記載する義務があり、その内容は国においてチェックされている。

二ノ文 伸元 議員

子育て支援における 幼児教育無償化について



二ノ文 本年度10月1日よりスタートする幼児教育無償化の内容と課題について、また、どのように克服対応していくのか示す。

健康福祉部長 内容については、幼児教育・保育の無償化は、保育所等を利用する3歳から5歳の全児童と、ゼロ歳から2歳の住民税非課税世帯の児童の利用料を無償とするものである。課題については、対象となる3歳・4歳・5歳の保育園児の副食費が実費徴収となることで、保護者の戸惑いや、副食費の徴収をお願いすることになる保育所の負担増などが考えられる。保育の無償化が子育て世代の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与するものであることを踏まえ、新制度の開始に向けては、保護者への周知の徹底を図るとともに、引き続き施設との調整を行うことにより、10

月1日スタート時に混乱を招かないよう努めていきたいと考えている。

二ノ文 菊池市議会において「児童虐待のない菊池市をめざす」決議をしたところであるが、本市における児童虐待防止策と今後の課題改善策を示す。

健康福祉部長 家庭児童相談員を2名、女性相談員を1名配置し、虐待を含めた児童や家庭のさまざまな相談に対応している。本年4月には「菊池市子育て世代包括支援センター（通称きくびあ）」を開設し、これまで以上に関係部署や関係機関と連携しながら、支援が必要な家庭の早期発見、支援を行うことで、虐待の未然防止を図っている。

学校・保育所等ともとり、警察や児童相談所、医療機関等の関係団体からなる「要保護児童対策及びDV対策地域協議会」を設置して、関係機関相互の連携のもと、情報共有や支援内容の検討を行うことで、支援が必要な児童の早期発見、適切な保護や対応を行っている。

二ノ文 「米作り、二千年にわたる大地の記憶」菊池



川流域「今昔『水稲』物語」が日本遺産に認定されたが、これまでの実績と現況、今後の発信の方法を示す。

教育部長 認定を受けて、4市町で文化財保存活用推進部会、観光推進部会、「食と農」推進部会の3部門を設け、それぞれの分野で協力しながら、さまざまなイベントを行っている。また、全体では、日本遺産シンポジウムやニッポンたからものプロジェクトの公演を実施し、4市町の広報誌のリーフレットでの周知啓発も行っている。

今後の情報発信としては、7月19日から県立美術館で開催される日本遺産認定記念企画展や、九州国立博物館企画展での情報発信ブースの設営等により、情報発信を予定している。また、SNS等を活用した情報発信の仕組みづくりや、設定テーマに基づいた新メニューの開発やPR、4市町の16の物産館等での土産物づくりなどを計画している。

木下 雄二 議員

旧迫水小跡地への進出企業 熊本県菊池エミュー観光牧場(株) の事業計画について



木下 国道387号豊間地区戸豊水の交差点から北中学校までの未整備部分、市道戸豊水大柿線の整備計画、また、市道の草刈り業務の、特に旧菊池市・旧七城町の各行政区への委託の状況について。

建設部長 国道387号の市道音町東迫間線交差点から市道戸豊水大柿線交差点までの区間の整備については、毎年要望を行っており、引き続き県へ要望を行っていき、今のところ整備の回答はいただけていない。

また、市道戸豊水大柿線の整備については、本年度において、特に劣化の激しい県道鯛生菊池線の交差点のほうから265メートル、面積で2,551㎡の区間を舗装工事する予定である。市道の草刈り業務については、平成29年度の委託状況が、菊池地区が102地区の

うち、39地区で38.24%、委託総額で125万9,548円、七城地区が38地区のうち、7地区で18.42%、委託総額が15万2,380円となっており、平成30年度は、菊池地区が39地区になり、38.24%、委託総額は335万6,160円、七城地区が6地区で15.79%、委託総額が26万5,620円となっている。

木下 旧迫水小跡地への進出企業、熊本県菊池エミュー観光牧場(株)については、令和元年4月に着工予定であったが、現在地元に対して事業計画要望等の確認の説明会が開催されていない状況であるが、今後の計画は。

政策企画部長 平成31年3月5日の水迫地区の新旧区長会議及び3月14日の重味地区の新旧区長会議において、市から現在の状況の説明を行っている。その際、地元から企業への意見は特にいただけていない。また、新年度になり、4月8日に、売却先の熊本県菊池エミュー観光牧場(株)の共同出資会社である(株)山口油屋福太郎と日本食品(株)へ、担当課より



▲旧迫水小跡地

訪問をして直接状況を伺ったが、事業計画については検討中とのことであった。

木下 長年に渡り水迫地区住民に対して九州産廃への反対運動も含め多大な迷惑をかけてきたが、平成30年11月に焼却施設が完全に廃止された。今後の閉鎖に伴う環境整備基金による水迫地区への活性化策は。

市民環境部長 水迫地区の住民の方々を対象とした説明会については、補償金の支払いが全て終了したことから、水迫地区環境保全協議会の会長と、開催に向けた協議をしている。水迫里山の家に伴う避難所としての利用に伴う整備については、水迫地区の住民の方皆さんの意見・要望等を聞いて、施設所管課等との協議などを踏まえ、各年度における積立状況を見ながら、環境整備基金条例に基づいた活用を行って行きたいと考えている。

平成30年度 政務活動費を公表します

菊池市議会議員の平成30年度（改選後）の政務活動費の実績を次のとおり公表します。

政務活動費は、議員の調査研究活動などに要する経費として、議員1人当たり月額2万円交付されています。

支出額が交付額に達しない場合、残額は返還されます。また、交付額を超えて支出した場合、自己負担となります。

(単位：円)

No.	議員名	交付額	支出額										返還額
			会議 研修費	調査 研究費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費	人件費	事務所費	要請・ 陳情 活動費	合計	
1	田中 教之	200,000	87,440	124,020								211,460	0
2	福島 英徳	200,000			380	28,424	215,724					244,528	0
3	緒方 哲郎	200,000	27,000	142,884		14,133						184,017	15,983
4	後藤 英夫	240,000		84,744		7,736						92,480	147,520
5	平 直樹	240,000		49,200		1,500	200,000			4,400		255,100	0
6	東 奈津子	240,000			1,220	31,364	98,119					130,703	109,297
7	坂本 道博	240,000		142,884		31,476						174,360	65,640
8	水上 隆光	240,000	67,100	137,164		40,894						245,158	0
9	猿渡美智子	240,000	57,060			20,953	149,040					227,053	12,947
10	松岡 讓	240,000										0	240,000
11	荒木 崇之	200,000		800			495,363					496,163	0
12	柁原 賢一	240,000	85,291	89,040		63,857						238,188	1,812
13	工藤圭一郎	240,000	253,000									253,000	0
14	城 典臣	240,000		89,040		1,836	41,040					131,916	108,084
15	大賀 慶一	240,000		142,884		35,546						178,430	61,570
16	水上 彰澄	240,000		84,744		74,571						159,315	80,685
17	二ノ文伸元	200,000				34,407	63,848					98,255	101,745
18	泉田栄一郎	240,000		142,884	13,642	32,513	61,128					250,167	0
19	木下 雄二	240,000		89,040	13,322	13,428	124,416					240,206	0
20	山瀬 義也	240,000		138,588		104,571						243,159	0
合計		4,600,000	576,891	1,457,916	28,564	537,209	1,448,678	0	0	4,400	0	4,053,658	945,283
構成比			14.2%	36.0%	0.7%	13.3%	35.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	100%	

※交付額20万円（平成30年6月から平成31年3月まで）・・・改選後からの議員に対する交付額
 交付額24万円（平成30年4月から平成31年3月まで）・・・改選以前からの議員に対する交付額
 ※収支報告書等は情報公開の手続きにより閲覧することができます。

議 会 の 動 き	5月	8	水	議会運営委員会
		14	火	山形県天童市より行政視察「地域おこし協力隊の受け入れ、サポート体制について」
		16	木	議会運営委員会／菊池地域市町議会議長・事務局長合同会議
		21	火	令和元年第1回臨時会／月例会／議会改革検討委員会
		22	水	熊本県市議会議長会（上天草市）
	6月	7	金	議会改革検討委員会
		10	月	全国温泉所在都市議会議長協議会総会（東京都）／熊本県市議会議長会（東京都）
		11	火	全国市議会議長会定期総会（東京都）
		14	金	議会運営委員会
		20	木	令和元年第1回定例会～7月12日まで
		26	水	議会審議会
	7月	1	月	議会運営委員会
		6	土	東京菊池会総会（東京都）
		9	火	議会審議会
		12	木	議会運営委員会
		22	月	議会改革検討委員会
		23	火	総務文教常任委員会視察研修～25日（新潟県新発田市・群馬県前橋市）
		28	日	増田神社例大祭（佐賀県唐津市）
		29	月	経済建設常任委員会視察研修～31日（愛知県岡崎市・静岡県島田市）
	8月	2	金	菊池市子ども議会／議会運営委員会／菊池地域市町議会議員研修会（大津町）
		5	月	議会広報特別委員会視察研修～6日（大津町・佐賀県嬉野市）
		6	火	議会広報特別委員会
		7	水	総務文教常任委員会所管事務調査／全員協議会
		16	金	議会広報特別委員会
		20	火	日本遺産に関する3市合同の議員研修会（山鹿市）
		21	水	議会運営委員会／議会報告会運営会議
		28	水	令和元年第2回定例会～9月27日まで

議会傍聴をお待ちしています！

定例会は、原則として3月・6月・9月・12月に開かれ、行政に対する一般質問も行います。

日程や一般質問者等の詳細は、議会事務局にお尋ねください。また、3階の議場の傍聴席はバリアフリー対応となっておりますので、本庁1階のエレベーターで3階までお越してください。皆様のお越しをお待ちしております。なお、各支所でも生中継でご覧いただけます。

6月定例会においては延べ64名の傍聴がありました。
9月定例会は8月28日(水)開会の予定です。



議会をインターネットで！

傍聴においでいただけない場合でも、いつでもインターネットで本会議の録画映像をご覧いただけます。菊池市のホームページより菊池市議会をクリックし、議会中継をクリックしていただくと議会録画映像を見ることができます。

また、スマートフォンでもご覧になれます。

議会事務局／Tel.25-2325

菊池市議会 議会映像 検索



常任委員会研修報告

総務文教常任委員会

日程 令和元年7月23日～25日

【新潟県新発田市】「市民への災害情報伝達」について

新発田市では、市民への災害情報伝達について研修を行った。

新発田市の研修においては、情報発信をどんなに行っても市民の方たちに伝わらなければ意味がなく、多重的な情報伝達体制の整備に加え、高齢者等が個人の属性に応じた情報受信媒体を選択できるような周知にも取り組むことが重要であると感じた。

【群馬県前橋市】「高齢ドライバー対策」について

前橋市は、運転免許証の保有率が全国の中でも高く、運転免許証自主返納支援制度についても平成21年8月からと早くから始められている。もう一つの特徴として、公共交通が少ない中で高齢者の移動手段を確保するため、平成28年1月からマイタク制度を開始されている。

運転免許証自主返納支援制度については、運転免許証に代わる身分証明書として利用できる「運転経歴証明書」の交付手数料1,100円的全額助成があり、この運転経歴証明書を提示すれば、タクシー運賃が10%割引され、上毛電鉄の鉄道運賃が65歳以上であれば50%割引となる。ほかにも、返納者ご自身のお住まい等に応じて選択する「公共交通利用券」5,500円相当を1回限りではあるが贈呈するなどしている。

この制度の効果として、運転免許保有者の増加数を5割程度抑制していることや自主返納を考える高齢者本人または家族からの問い合わせの増加、加えて自主返納のきっかけとなったとの意見もあり、運転免許証を自主的に返納し公共交通の利用者へ転換するきっかけとなると考えられるとのことであった。

前橋市の研修においては、運転免許証の保有率が高いこともあり、自主返納支援への取り組みが本市よりもかなり進んでいると感じた。前橋市のように高齢者の移動手段の確保として、公共交通利用の補助を推進するために補助を行うことも、これから先の運転免許証返納を推進していく上で有効な手段の一つであると感じた。



▲前橋市研修

経済建設常任委員会

日程 令和元年7月29日～31日

【愛知県岡崎市】「岡崎ビジネスサポートセンター（Oka-Biz）」について

岡崎市における中小企業アンケート調査によると、7割から8割の事業者が売り上げに関する経営課題を抱えていたが、3割の事業者が、相談についてどうすればよいか分からないという状況であったことから、自治体主導によるf-Biz型の中小企業相談センターを設立することとなった。Oka-Bizの詳細は以下のとおり。

1. 内容：売り上げアップを支える個別相談、トップランナーによるセミナー
2. 運営：岡崎市・岡崎商工会議所による共同運営
3. 体制：相談員6名+企画運営スタッフ4名
4. 相談日数：週5日（毎週月・火・木・金・土）の10:00～16:30で、要予約。
5. スタッフ：スタッフ平均年齢37.9歳、支援経験有は20%。

相談事例の一つとして、ある業務用薬品の卸企業が花の染料を開発して、花屋相手に売り込みに回っても全く売れなかったため、Oka-Bizに相談し、花用染料を必要とする利用シーンや相手を明確にイメージしていった。Oka-Bizからは、小中学生を向けに夏休みの自由研究キットとして展開すること、ヤフーショッピングに出店し、直接消費者にアプローチすること、SNS等を駆使して情報発信をサポートすることを提案し取り組んだ。その結果、利用シーンやターゲットを絞り込んだことが功を奏し、飛躍的な利益の向上を実現している。

Oka-Bizに相談した方のうち7割の方から、売り上げが上がった、もしくは、上がる見込みであるとの答えをいただいているようで、地元企業の支援策としてかなり有効であると感じた。

岡崎市における取り組みにおいて最も重要なことは人材であり、特にセンター長の人選が一番大事であると感じた。他の市町村が同じ事業を立ち上げる際には、人材確保の点で非常に苦労するのではないかと思います。

【静岡県島田市】「耕作放棄地発生防止・解消の活動」について

島田市では、耕作放棄地発生防止・解消の活動について研修を行った。

島田市では、農業委員や農地相談員による重点的な農地パトロールや、農地集積の積極的な推進などの熱心な取り組みが耕作放棄地の解消に役立っており、そういった熱心な活動が本市にも求められる。



▲岡崎市研修

増田神社例大祭へ参加

偉業を語り継ぎ感謝の気持ちを

神になった警察官「増田敬太郎巡查」

増田神社 125 年祭(例大祭)が、7月28日(日)佐賀県唐津市肥前町にて行われました。増田神社境内であった祭事には、増田家、佐賀県警察本部、同警察学校生徒、唐津市、旧泗水町などの関係者が参列され、菊池市議会から4名の議員が参列いたしました。

※増田敬太郎さん(現在の菊池市泗水町田中区出身)は、明治28年7月に、唐津市肥前町高串地区を襲った伝染病「コレラ」と闘った警察官です。

3日間、不眠不休で懸命に働いたためか、自身も「コレラ」に感染し25歳という若さで亡くなりました。命を救われた人々は、その偉業を親から子へ子から孫へと語り継ぎ、今でも感謝の気持ちを持ち続けています。



「熊本地震と地域経済」

菊池地域市町議会議員研修会

菊池地域市町議会議員研修会(会長・桐原則雄大津町議会議長)が、8月2日に大津町において、菊池地域2市2町の議会議員約60名が参加して行われました。

この研修会は、菊池地域の議会議員の資質の向上のため、また、住民ニーズや国の動向等を的確に把握し、地方議員として研鑽を重ねながら、議会の活性化を図るために開催されています。

研修会では、講師に公益社団法人 地方経済総合研究所の小田正氏を招き、「熊本地震と地域経済」と題して講演会がありました。

小田氏は、熊本地震からの復旧・復興の状況について「熊本地震後に一度落ち込んだ雇用者数も回復してきているが、その内訳として、正規雇用者が減り非正規雇用者が増えたため、賃金レベルは低い水準で推移している。また、県内在住の女性に対して行われたアンケート調査結果によると、25.2%の人が、元の生活に戻りつつある・まだ時間がかかる・目処が立たないと回答されており、依然として厳しい状況の人が多数いることを示している」と話されました。

熊本県内における最近の経済状況について「熊本地震からの回復企業の特徴として、短期的利益よりも、より大きな大儀をビジネスにつなげ、働き手、取引先、社会との一体感を醸成している。そのことは、SDGsと軌を一にしていると言え、今後、地域経済にSDGsの考えを取り入れていくことは、非常に重要な鍵となっていく」との話がありました。



議長交際費を公表します

議長交際費の平成31年4月1日から7月31日までの支出状況を公表します。議長交際費は、議長が市議会を代表して対外的な活動をするために必要な経費として認められており、その支出にあたっては、社会通念上妥当と思われる範囲内にとどめるよう努めております。

議長交際費の支出状況

交際費の項目	件数	金額	詳細
会費	9件	46,000円	公的性格を有する団体との協議会費及び負担金
その他	2件	9,300円	他自治体への研修および議長会等の経費
計	11件	55,300円	

トピックス

令和元年度菊池市子ども議会が開催されました

8月2日、市役所3階の市議会議場を会場に「令和元年度菊池市子ども議会」（議長・旭志中学校3年岩根陽向君）がありました。

市内5中学校の代表20人が「子ども議員」の委嘱を受け、選挙管理委員会からの説明等を受けた後、議場で行われる本会議にのぞみました。本会議では、子ども議長以外の子ども議員19名による一般質問が行われました。

一般質問では、「海を汚染するプラスチックごみの問題において、リサイクルの難しいストローに着目し、木製のストローを菊池市が率先して普及してはどうか」、「塾に通っていると『七城ってどこ?』と言われることが多い。たくさんの人に菊池市の良さを知ってもらいたいので、『メロメロフェスタ』を開催して、菊池市の魅力をお祭りで発信してはどうか」、「インスタグラムで注目を集めた場所や食べ物に惹きつけられて、多くの若者がその場を訪れ写真を撮ることがブームになっているので、菊池市もインスタ映えするものを新たに作ったり、発信したりしてはどうか」などの質問がありました。

最後に柘原議長から、「皆さん、中学生らしい良い質問をしていた。木製ストローの質問においては、皆さんは普段からテレビ等の情報を捉えて、地球環境問題について考えているんだなと感じた。これは世界的な規模で解決していかなければならない問題ではあるが、菊池市としてはどういったことができるのか、個人ではどういったことができるのか、そういったことを考えていく非常に良い機会となったのではないかな」との話がありました。



令和元年9月定例会日程の予定

月 日	区 分	日 程
8月28日	本会議	開会・会期の決定 議案上程・提案理由説明
(8月29日～9月2日 休会)		
9月 3日	本会議 委員会	質疑・委員会付託 予算決算常任委員会
9月 4日	本会議	一般質問
9月 5日	本会議	一般質問
9月 6日	本会議	一般質問
(9月7日～8日 休会)		
9月 9日	本会議	一般質問
9月10日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
9月11日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
9月12日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
9月13日	委員会	常任委員会(予算決算分科会) ・総務文教 ・福祉厚生 ・経済建設
(9月14日～23日 休会)		
9月24日	委員会	予算決算常任委員会
(9月25日～26日 休会)		
9月27日	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決・閉会

※会期中に日程が変更になる場合があります。

永年勤続表彰

大賀 慶一 議員

第95回全国市議会議長会定期総会が6月11日に東京都において開催されました。席上、永年にわたり市政の振興に努められた功績に対し、大賀慶一議員（前副議長）に市議会副議長として4年の表彰状が、全国市議会議長会会長より贈呈されました。伝達は、令和元年第1回定例会の開会日（6月20日）に議場で行われました。

また、森清孝氏（前議長）に対し、市議会議長として4年の表彰状が、全国市議会議長会会長より贈呈されました。



編集後記

令和元年になって第1回目の6月定例会が、6月20日から7月12日までの期間で開催されました。内容につきましては、議会だよりをご一読いただきたいと思います。

先日、議会広報特別委員会で、お隣の天津町と、佐賀県の嬉野市へ研修に行き、議会だより作成について学んできました。

そこで学んだ点を生かして、より読みやすく、より分かりやすい紙面づくりを進めていくために、引き続き研鑽してまいりたいと思っておりますので、今後ともどうぞよろしくをお願いします。

水上 彰澄

■議会広報特別委員会■

委員長 / 水上 彰澄 副委員長 / 緒方 哲郎
委員 / 田中 教之 委員 / 福島 英徳